

ダム運用および情報伝達の 改善について

平成24年6月

電源開発株式会社

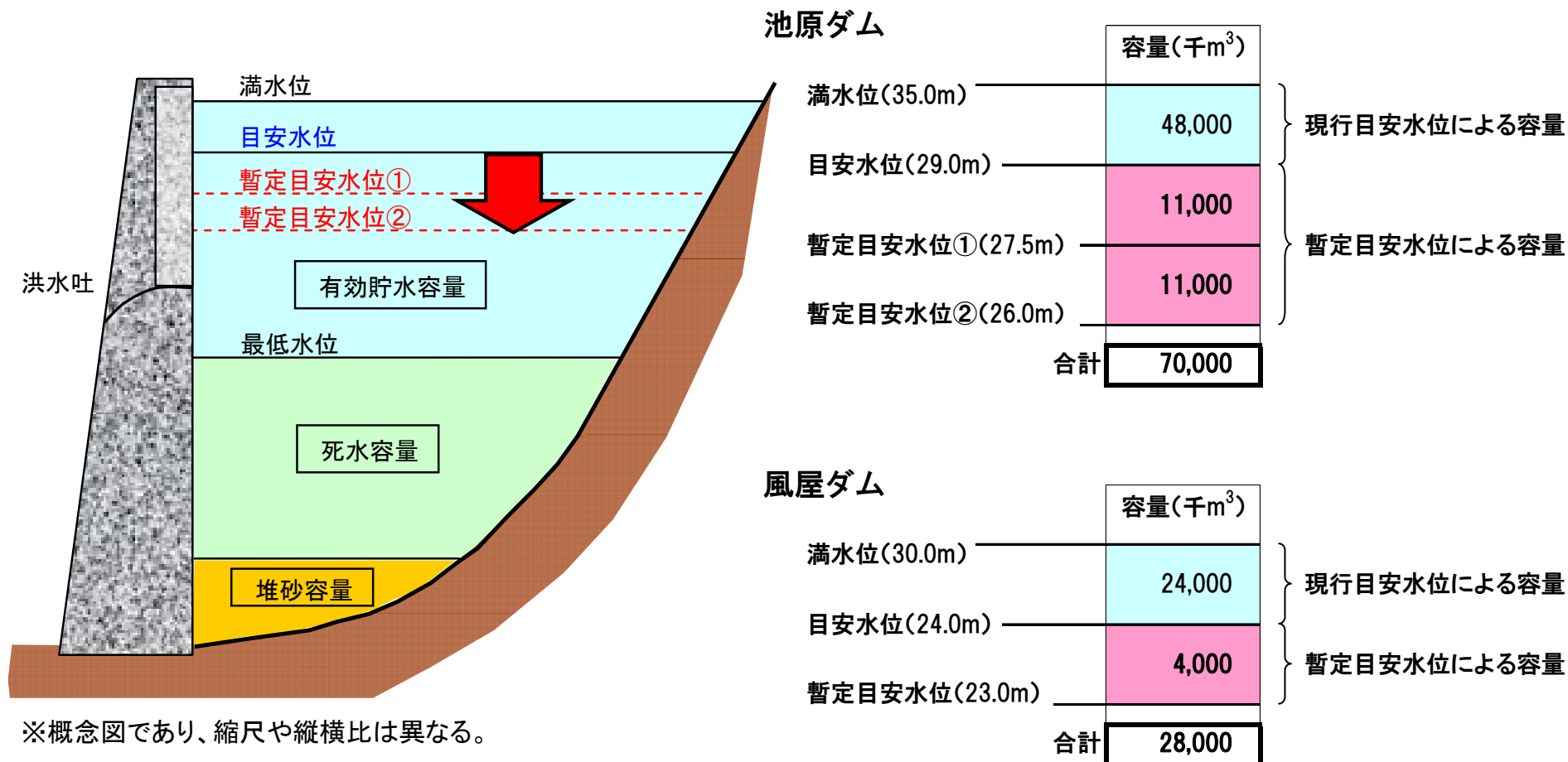
ダム運用の改善について

- 当社は熊野川の利水者として、池原・風屋ダムにおいて自主的に目安水位を設け空き容量を確保することにより、洪水を軽減するための措置を平成9年より講じてきました。
- 当社は、平成23年台風12号により熊野川流域において甚大な被害が発生したことを重く受けとめ、また、熊野川の河川整備の現状を鑑み、社会的責任の見地から、現行の目安水位の低下を図り、更なる洪水被害の軽減に努めます。
- 当社は、「ダム操作に関する技術検討会」を設置し、学識者および河川管理者のご意見・ご指導を仰ぎながら上記の検討を進めて参りましたが、今般、ダム運用の改善策がまとまりました。
- 本年出水期より暫定運用を開始します。今後、暫定運用の効果・課題等を踏まえて実施内容の検証を進めて参ります。

改善策の実施内容

ダムの空き容量

- 台風による大規模出水が想定される場合において、池原ダムおよび風屋ダムの貯水位を事前に低下させ、空き容量の確保に努めます。



※暫定目安水位: 現行の目安水位よりも更に低下させた水位

改善策の実施内容

ダム水位の低下

- ダム水位の低下は、台風情報(中心位置、予測進路)や長期(84時間)降雨予測に基づき判断し、概ね出水の2~3日前から開始します。
- したがって、ダム水位低下のための放流は晴天時から開始する場合もあり、下流の観光事業・漁業・親水活動等に影響を及ぼす可能性があります。
- なお、池原ダムは予想される出水規模に応じて2段階でダム水位を低下します。

ダム放流量の低減効果

- 確保した空き容量を有効に活用し、洪水時のダム放流量の低減を図ります。

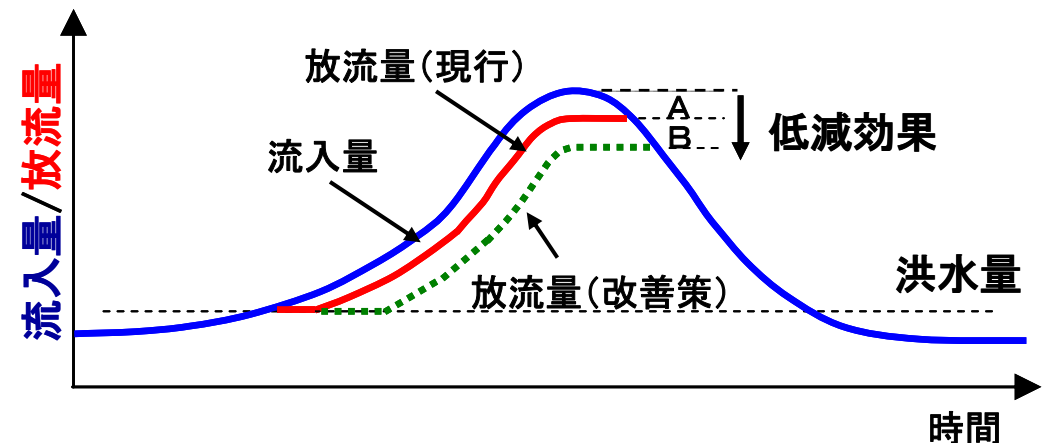
期待されるダムからの最大放流量の低減効果

	池原ダム	風屋ダム
最大流入量に対する低減効果(A+B)	約5~50% 〔約20%〕	約5~30% 〔約5%〕
現行運用に対する低減効果(B)	約0~25% 〔約10%〕	約0~15% 〔0%〕

※ダムへの流入規模等により低減効果は異なります。

※〔 〕内の数字は平成23年台風12号の低減効果

放流量低減効果のイメージ(池原ダム)

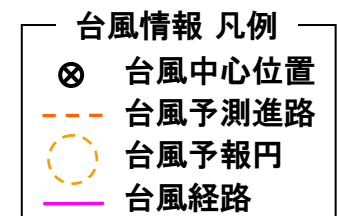
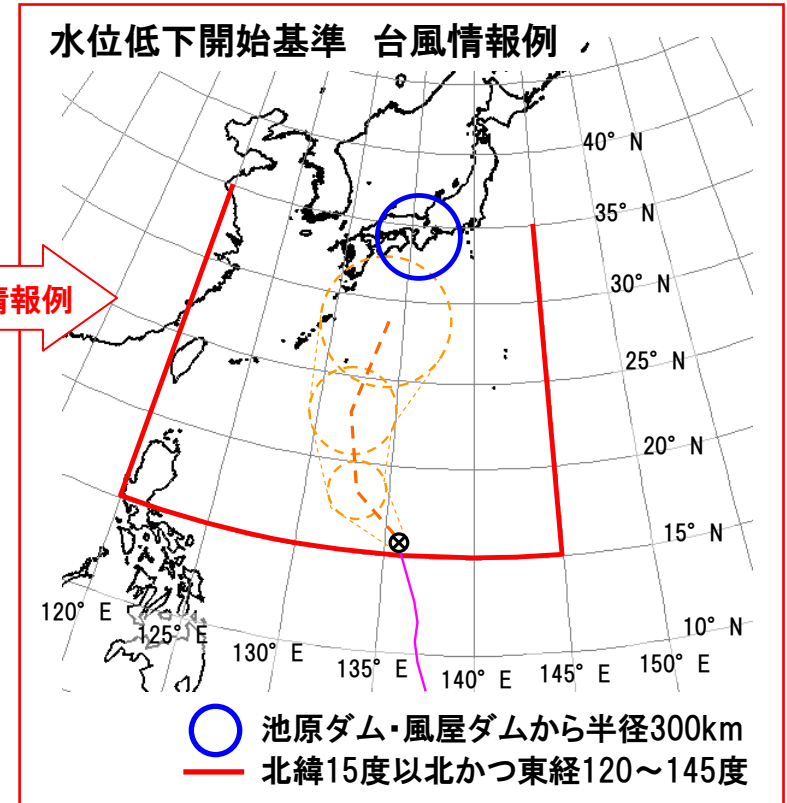


ダム水位低下開始基準

➤ 下表の台風情報および降雨予測の条件に共に該当したときをダム水位低下開始基準とする。

気象庁 発表の情報		基準	水位低下開始基準① (2ダム共通)	水位低下開始基準② (池原ダムに適用)
台風情報	中心位置		北緯15度以北かつ 東経120～145度	同左
	予測進路		各ダムから300km以内 に接近	
降雨予測	長期降雨 予測値 (84時間)		200mm以上	500mm以上

※台風情報は3時間毎、降雨予測は6時間毎に気象庁より配信される最新情報を適用する。



情報伝達の改善

➤「ダム操作に関する技術検討会」では、情報伝達の改善についても検討を進めて参りました。

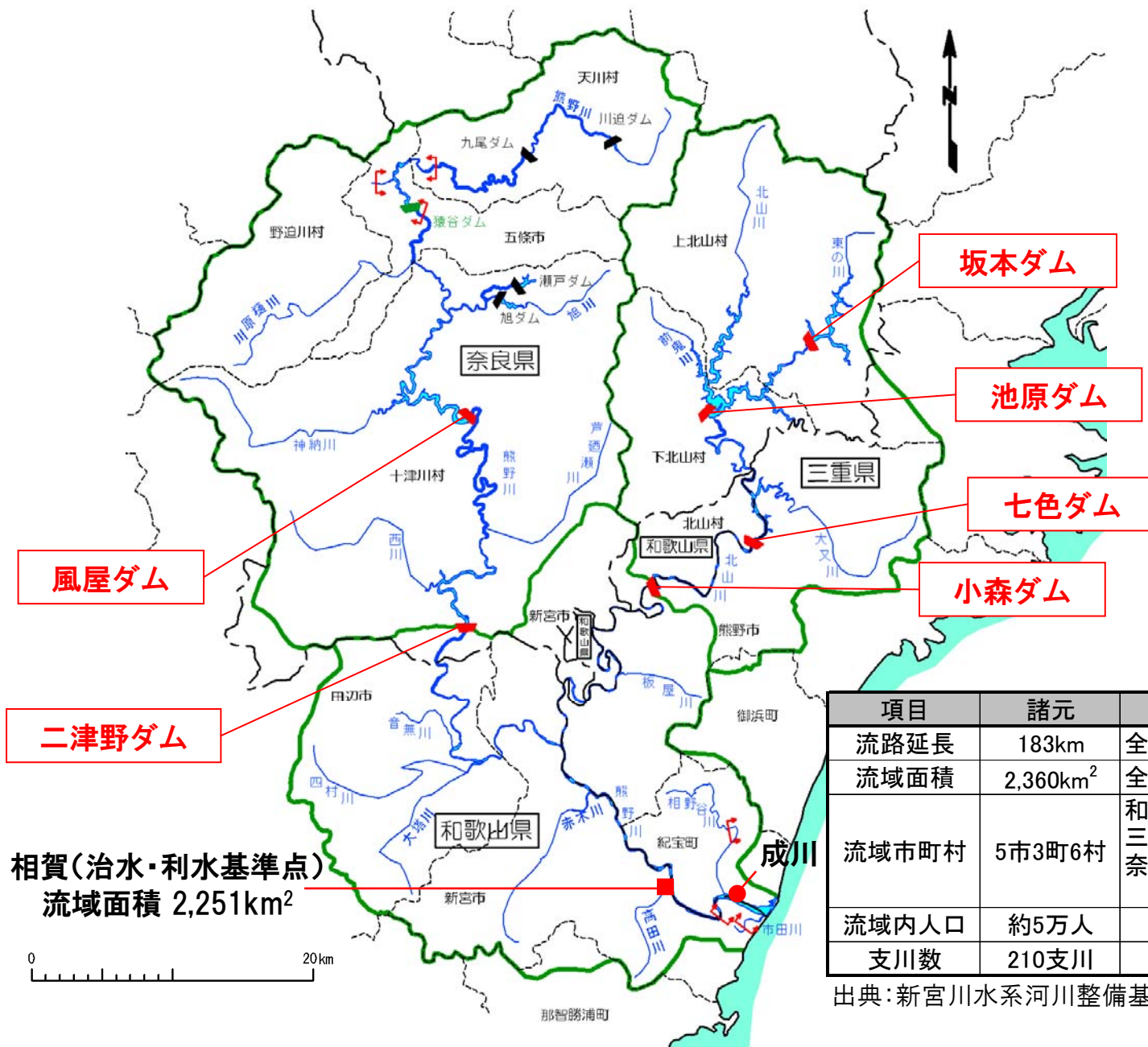
➤ 以下の項目については、当社が必要に応じて関係自治体と個別に協議して具体化を図ります。

- ・ 新宮川水系各ダム情報(フリーダイヤル)の回線増強
- ・ サイレン吹鳴の改善
- ・ 放送アナウンスの改善 等

➤ 以下の項目については、今後、河川管理者、関係自治体、および当社が連携して協議・検討を行い、対応を進めて参ります。

- ・ 放流量情報の高度化(到達時間、下流河川水位)
- ・ 情報伝達ルート之二重化
- ・ 広報活動の強化
- ・ インターネットによるダム情報の提供 等

新宮川水系の概要



■流域面積

二津野ダム上流域	1,016 (801) km ²
小森ダム上流域	641 (564) km ²
ダム下流域	703 km ²
合計	2,360 (2,068) km ²

※()内は猿谷ダム、坂本ダムの流域を含まない流域面積(分水を考慮)。

凡例

	熊野川流域
	ダム流域
	基準地点
	主要地点
	電源開発(株) 管理ダム
	国土交通省 管理ダム
	関西電力(株) 管理ダム
	県界
	市町村界
	直轄管理区域

項目	諸元	備考
流路延長	183km	全国14位/109水系
流域面積	2,360km ²	全国26位/109水系
流域市町村	5市3町6村	和歌山県 : 新宮市、田辺市、那智勝浦町、北山村 三重県 : 熊野市、尾鷲市、紀宝町、御浜町 奈良県 : 五條市、十津川村、野迫川村、天川村、上北山村、下北山村
流域内人口	約5万人	
支川数	210支川	

出典:新宮川水系河川整備基本方針